

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第53期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	コンビ株式会社
【英訳名】	COMBI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松浦 弘昌
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5828)7666(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 吉田 俊哉
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号(本社)
【電話番号】	03(5828)7666(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 吉田 俊哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

- (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第49期 平成17年3月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月
売上高	千円	30,149,927	28,281,867	27,164,970	27,040,823	26,803,777
経常利益又は経常損失 ()	千円	1,436,354	379,759	1,519,702	1,884,972	1,746,877
当期純利益又は当期純 損失()	千円	1,513,660	868,235	1,321,746	1,399,289	719,554
純資産額	千円	16,776,859	16,087,739	17,146,470	17,699,792	16,375,610
総資産額	千円	28,516,565	27,385,090	27,804,948	26,734,690	25,531,508
1株当たり純資産額	円	934.35	896.00	970.11	1,000.87	992.35
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	円	84.30	48.36	74.49	79.43	41.30
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	58.8	58.7	61.5	65.9	63.9
自己資本利益率	%	9.3	5.3	8.0	8.1	4.2
株価収益率	倍	9.7	-	9.8	9.6	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,456,353	741,224	3,063,705	3,698,852	1,246,737
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	645,961	112,557	2,030,846	1,530,586	1,555,770
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	469,097	345,227	592,745	2,054,225	1,241,180
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	4,730,819	5,438,046	5,875,432	5,949,381	4,224,893
従業員数	人	1,334	1,396	1,468	1,722	1,855
[外、平均臨時雇用者数]		[400]	[537]	[347]	[331]	[330]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期は1株当たり当期純損失であり、また、第53期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第49期 平成17年3月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月
売上高	千円	24,833,227	22,243,020	21,487,520	20,628,933	20,018,903
経常利益又は経常損失 ()	千円	1,205,240	323,553	633,805	743,361	778,136
当期純利益又は当期純 損失()	千円	130,139	723,931	173,377	466,826	46,936
資本金	千円	2,991,922	2,991,922	2,991,922	2,991,922	2,991,922
発行済株式総数	株	17,959,158	17,959,158	17,959,158	17,959,158	17,959,158
純資産額	千円	14,197,014	13,246,253	13,051,785	12,758,154	11,584,386
総資産額	千円	23,940,180	22,496,119	22,219,083	20,071,738	18,990,341
1株当たり純資産額	円	790.67	737.75	740.89	724.23	704.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)	円 (円)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)	25.00 (8.00)	22.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	円	7.25	40.32	9.77	26.50	2.69
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	59.3	58.9	58.7	63.6	61.0
自己資本利益率	%	0.9	5.3	1.3	3.6	0.4
株価収益率	倍	113.1	-	74.5	28.9	-
配当性向	%	276.0	-	255.9	83.0	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	285 [184]	272 [192]	247 [183]	229 [140]	228 [133]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期及び第53期は1株当たり当期純損失であり、また、第53期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第50期及び第53期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和32年12月、資本金2,000千円にて三信株式会社（昭和43年3月コンビ株式会社に改称）として設立されました。当初は医療器械、医療補助品の製造並びに医薬品の販売を主目的としていましたが、昭和36年合成樹脂製品の製造を開始するとともに、以後は一貫してベビー用品専門メーカーとして数々の新製品を開発し「品質第一」をモットーに「コンビ」の商標で赤ちゃんの使う「おまる、ベビーバス、ベビーラック、ベビーカー等」から幼児玩具まで、幅広いベビーの生活環境用品を生産してまいりました。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

年月	事項
昭和32年12月	医療器械及び医療補助品の製造並びに医薬品の販売を主目的に、東京都品川区に資本金2,000千円をもって、三信株式会社として設立。
昭和36年4月	「小柳式脱腸帯」「小柳式健康帯」「サンシングタッチペッサリー」を三本柱に製造・販売を開始。合成樹脂製品の製造・加工・販売を目的に加え、ミマツ化学株式会社を吸収合併、横浜市鶴見区に鶴見工場を設置。（昭和45年工場閉鎖）
昭和43年3月	「コンビ」の商標で「哺乳ビン」「おまる」「食器」の製造を開始。
昭和43年4月	商号をコンビ株式会社に改称。「ベビーラック」の製造・販売を開始。
昭和47年7月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和52年2月	生産能力・在庫能力増加を目的に埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に埼玉工場を設置。
昭和57年5月	ベビーカー「サンドラ」の製造・販売を開始。
昭和59年3月	健康機器、健康用品販売部門を分離独立、コンビヘルズ株式会社（平成16年4月 コンピウィズ株式会社に商号変更：連結子会社）を設立。
昭和60年6月	健康関連用品エアロバイクを埼玉工場にて製造開始し、フィットネス機器分野に進出。
昭和62年1月	セーフティシートDXの製造・販売を開始し、本格的にチャイルドシート分野に参入。
昭和63年1月	ベビーカー「デカポッケ」を台湾インファンテックス社にて生産開始。
平成元年7月	エアロバイクパーソナル版第2弾として、低コストの「エアロバイクEX80」を新発売。
平成3年7月	アメリカ・シカゴに販売会社として現地法人COMBI INTERNATIONAL CORPORATION（平成16年2月 COMBI USA, INC.に商号変更：連結子会社）を設立。
平成3年9月	香港に生産・販売・開発の拠点としてCOMBI ASIA LIMITED（連結子会社）を設立。
平成3年10月	南浦和テクノセンター完成稼働。
平成4年1月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄として承認され、店頭市場へ株式公開を果たす。
平成4年8月	COMBI ASIA LIMITEDの生産部門（中国広東省深セン市（経済特別区内））の工場生産を開始。
平成5年11月	MA P A社（ドイツ）より授乳関連商品「ヌーク」の販売権を取得。
平成6年4月	1998年満期スイス・フラン建転換社債発行。
平成6年6月	中国広東省東莞市に生産拠点としてCOMBI ASIA LIMITEDの独資で東莞康貝童車玩具有限公司（連結子会社）を設立。
平成7年12月	中国浙江省余姚市にCOMBI ASIA LIMITEDの独資で寧波康貝兒童用品有限公司（連結子会社）を設立。中国上海市に独資で上海康貝号国際貿易有限公司を設立。（平成8年8月 康貝（上海）有限公司に商号変更：連結子会社）
平成8年2月	東京都千代田区より東京都台東区へ本社移転。
平成9年2月	埼玉県大宮市に開発本部内組織として、バイオ研究所を設置。（平成11年5月浦和市（現さいたま市桜区）に移転）
平成9年6月	東莞康貝童車玩具有限公司にてベビーカー生産開始。（中国広東省深セン市（経済特別区内）での工場を閉鎖）
平成9年11月	物上担保付社債発行。
平成9年12月	物上担保付社債発行。

年月	事項
平成10年12月	埼玉工場がISO14001を取得。
平成11年 9月	時価公募による増資を実施。
平成12年 5月	東莞康貝童車玩具有限公司がISO9002を取得。
平成12年 7月	ベビーアパレル事業をコンビミニのブランドで本格的事業展開の開始。
平成13年 9月	台湾に販売会社としてCOMBI ASIA LIMITEDの75%出資でCOMBI (TAIWAN) CO.,LTD. (連結子会社)を設立。
平成13年10月	ウェルネス事業部を分社化して、コンビウェルネス株式会社(連結子会社)を設立。
平成13年12月	寧波康貝兒童用品有限公司にてベビーラックの生産開始。
平成14年 3月	店頭市場から東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年 3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成16年11月	無担保社債発行。
平成18年 2月	韓国ソウル市に販売会社としてCOMBI ASIA LIMITEDの独資でCOMBI KOREA CO.,LTD. (連結子会社)を設立。
平成18年 5月	コンビウェルネス株式会社の全株式をコナミ株式会社に譲渡。
平成19年 8月	埼玉工場における生産業務を終了。

(注)平成21年4月にアパレル事業部門を会社分割(新設分割)により、コンビネクスト株式会社を設立いたしました。

3【事業の内容】

当企業集団はコンビ株式会社（当社）、子会社8社および関連会社1社により構成されており、事業はベビー用品・玩具関連事業と健康関連用品事業にかかる製品等の製造販売を主に行っております。

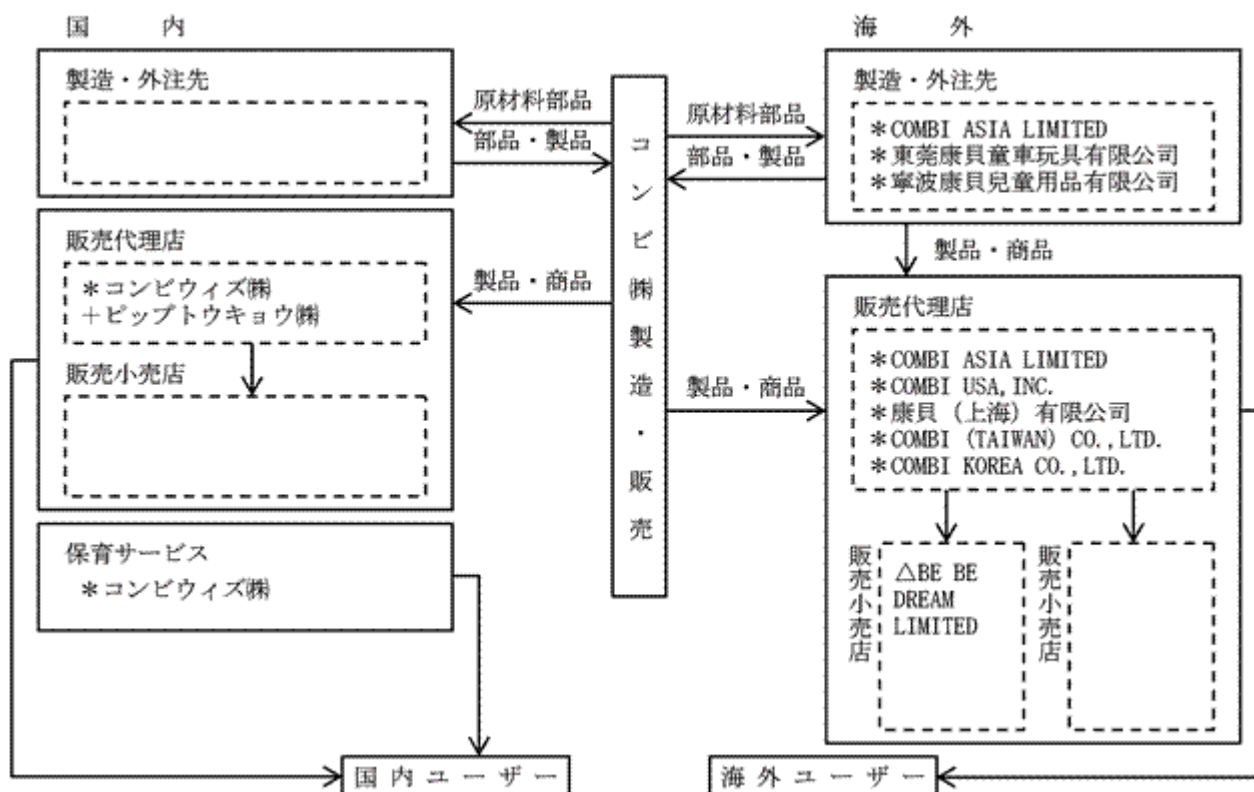
事業内容と当社および関係会社等の当該事業にかかる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	関係する会社
ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー、ベビーラック、チャイルドシート、子守帯、ベビー食器、ベビーマグ、ベビーバス、乳首、ベビーケア用品（ベビークープ・ベビーシート等）、乳幼児用玩具、知育玩具、ベビーマタリ、保育園運営、その他	製造・外注先：当社、*COMBI ASIA LIMITED、*寧波康貝兒童用品有限公司、*東莞康貝童車玩具有限公司 販売先：*COMBI USA, INC.、*COMBI ASIA LIMITED、*コンビウイズ㈱、*康貝（上海）有限公司、*COMBI（TAIWAN）CO., LTD.、*COMBI KOREA CO., LTD.、BE BE DREAM LIMITED、+ピップトウキョウ㈱
健康関連用品事業	機能性食品、その他	製造：当社

（注）*印は連結子会社、は関連会社、+印は関連当事者

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
COMBI ASIA LIMITED (注)2	中華人民共和国香港	15,000千香港ドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を製造しているほか当社のベビー用品を主に東南アジア地域へ販売している。役員の兼任あり。
COMBI USA, INC. (注)2	アメリカ合衆国サウスカロライナ州	8,500千U S ドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を米国で販売している。役員の兼任あり。当社は同社へ資金融資している。
コンビウィズ(株)	東京都台東区	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社の施設向けベビーケア用品の販売をしている。役員の兼任あり。当社は同社へ資金融資している。
康貝(上海)有限公司 (注)2	中華人民共和国上海市	6,300千U S ドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を中国で販売している。役員の兼任あり。当社は同社の銀行借入等に対して保証している。
東莞康貝童車玩具有限公司 (注)2.3	中華人民共和国広東省	73,262千香港ドル	ベビー用品・玩具関連事業	100 [100]	当社のベビー用品を製造している。COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。
寧波康貝兒童用品有限公司 (注)2.3	中華人民共和国浙江省	2,810千U S ドル	ベビー用品・玩具関連事業	100 [100]	当社のベビー用品を製造している。COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。
COMBI (TAIWAN) CO., LTD. (注)3	台湾台北市	22,000千台湾ドル	ベビー用品・玩具関連事業	75 [75]	当社のベビー用品を台湾で販売している。COMBI ASIA LIMITEDが75%出資する子会社である。役員の兼任あり。
COMBI KOREA CO., LTD. (注)3	大韓民国ソウル市	600,000千ウォン	ベビー用品・玩具関連事業	100 [100]	当社のベビー用品を韓国で販売している。COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、COMBI ASIA LIMITEDによる間接所有の議決権の所有割合で内数となっております。

4. 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 上記連結子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるために、主要な収益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ベビー用品・玩具関連事業	1,809 (318)
健康関連用品事業	12 (3)
全社(共通)	34 (9)
合計	1,855 (330)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228	40.4	12.7	6,778,839

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 2. 上記の他、1年更新の雇用契約社員(パートタイマー及び嘱託)は、当期中平均雇用人員133名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、D Oクラブ運営等で労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、原油・株価・為替等における市場価格の変動による実体経済への影響を受け、景気が急速に悪化しており、その長期化が懸念されております。また、雇用不安に伴う個人消費の冷え込みが急速に進んでおり、非常に厳しい状況となっております。

こうした環境下、当社グループは、日本市場におきましては出生数等に若干の改善傾向が見られるものの少子化傾向は依然継続しており、加えて下半期における個人消費の急激な冷え込みや取引先の信用不安等により、非常に厳しい市場環境のもとにあり、利益重視の販売戦略を堅持しつつ、新製品の投入によるてこ入れ等を図りましたが、売上高は減少いたしました。また、取引先の信用不安に伴うリスクとともに、税務上のリスクにつきましても対処しております。中国・アジア地域を中心とした海外事業に対しましては、引き続きグループの経営資源の投入を重点的に実施し、事業の拡大を進めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は268億3百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は18億68百万円（同5.4%減）、経常利益は17億46百万円（同7.3%減）、当期純利益は7億19百万円（同48.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ベビー用品・玩具関連事業

国内では、アパレル事業が気候の不安定さに加え消費低迷の影響から秋冬物の販売に苦戦するとともに、店舗展開に伴う先行投資を行った結果、業績が伸び悩んでおります。また、玩具関連事業においても新製品の投入が事業全体を押し上げるまでには至らなかったものの、ベビー用品事業では、ベビーカーを中心に『キューレット・ミューラー』や『ディアクラッセ』などの新製品の投入が効を奏し、取引先の信用不安など外部環境の変化にも適切に対応することで、計画を上回る業績となりました。

海外では、米国市場に関しましては、景気減速・個人消費の低迷の影響を受け、非常に厳しい状況となっておりますが、旺盛な消費市場を抱える中国を中心にアジア市場に経営資源の投入を継続して実施した結果、アジア市場における事業展開は順調に推移いたしました。

この結果、同事業の売上高は263億69百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は37億84百万円（同9.6%増）となりました。

健康関連用品事業

機能性食品事業については、食品素材の販売が引続き好調を維持いたしました。新規事業への先行投資の影響もあり費用が増加したものの、黒字は確保しております。

フィットネス・ヘルスケア事業については、前年度中に生産終了したことで、当連結会計年度の販売実績はゼロとなりました。

この結果、同事業の売上高は4億33百万円（前年同期比57.8%減）、営業利益は2百万円（同97.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本市場の景気減速・消費低迷の影響を受け、アパレル事業、玩具関連事業および外出関連事業は厳しい環境下での事業運営となりました。また、ベビー用品事業においても個人消費の急速な冷え込みに加え、取引先の信用不安への対応等により、厳しい事業運営となりましたが、ベビーカーを中心とした新製品の投入効果や円高に伴う売上総利益の押し上げ等の影響もあり、業績は堅調に推移いたしました。

健康関連用品事業においては、機能性食品においては安定した収益を確保しつつも、新規事業への先行投資により、一時的に費用が増加しております。

この結果、同所在地の売上高は220億30百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は27億57百万円（同7.8%増）となりました。

アジア

生産面では、特に中国華南に於ける企業倒産多発の影響に加え、原材料価格の不安定さや人民元の切り上げの影響等から、依然として製造コストを押し上げる厳しい環境が続いておりますが、旺盛な消費市場を抱える中国を拠点とする上海子会社を中心に販売は好調に推移いたしました。

この結果、同所在地の売上高は88億88百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益10億67百万円（同32.2%増）となりました。

北米

米国子会社は、市場の景気減速・消費低迷等の影響を受け、非常に厳しい業績となりましたが、黒字は確保いたしました。

この結果、同所在地の売上高は18億67百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は12百万円（同87.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は42億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億24百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは12億46百万円（前連結会計年度末比24億52百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億2百万円、減価償却費7億21百万円、たな卸資産の増加13億37百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億55百万円（前連結会計年度末比25百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預け入れと払出しの差額8億87百万円、有価証券の取得による支出99百万円と有形固定資産の取得4億59百万円により資金を使用したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは12億41百万円（前連結会計年度末比8億13百万円増）となりました。これは主に、自己株式の取得8億31百万円と配当金の支払い3億87百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
ベビー用品・玩具関連事業(千円)	9,035,923	9.4
健康関連用品事業(千円)	228,535	61.4
合計(千円)	9,264,458	4.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、内部振替後の数値によっております(以下同様であります)。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません(以下同様であります)。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
ベビー用品・玩具関連事業(千円)	3,819,699	27.5
健康関連用品事業(千円)	22,473	81.4
合計(千円)	3,842,172	23.3

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
ベビー用品・玩具関連事業(千円)	26,369,839	1.4
健康関連用品事業(千円)	433,937	57.8
合計(千円)	26,803,777	0.9

- (注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)赤ちゃん本舗	3,008,285	11.1	3,349,870	12.5
日本トイザラス(株)	2,488,300	9.2	3,045,643	11.4
ピップフジモト(株)	2,987,154	11.0	2,753,646	10.3

3 【対処すべき課題】

(1) 少子化への対応

わが国の少子化傾向は続くものの、当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業で積極的に新製品の開発、新規分野の開拓を実施してまいります。国内市場では、主力製品であるベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの圧倒的な競争優位を確立してゆくとともに、海外市場でも積極的に事業を展開し、主にアジア・米国での着実な市場開拓により事業のさらなる成長を推進してまいります。他方、少子化に対処する国の施策「次世代育成支援対策推進法」など、育児環境整備への社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業及び外出環境支援事業などで応えてまいります。

(2) 企業統治の強化と内部統制システムの確立

企業の社会的な責任に鑑み、企業統治と内部統制の確立に全社挙げて注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 少子化について

当社グループの主要な事業であるベビー用品・玩具関連事業は、出生数の低下等わが国の少子化により、売上高の減少など業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、国内ではベビーカー、チャイルドシート、ベビークラックといった主力商品群を中心に顧客ニーズに則した高付加価値製品の開発を推進し、アパレル事業においては新規チャネルの開拓に取り組んでまいります。また、海外市場の強化・開拓にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、上記の取り組みが計画通りに進まなければ、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

わが国におけるベビー用品・玩具業界における競争は、海外からの低価格商品の流入や大手取引先同士の競争激化、ネット販売の拡大などにより大変厳しいものとなっております。当社グループは、コスト削減活動、高付加価値製品の投入や新規チャネルの開拓等により、市場の変化に適切に対応してまいります。

当社グループが市場環境の変化や顧客ニーズを予測できなければ、将来においても有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力や有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・サービスの信頼性について

当社グループの製品は、公的な製品規格の遵守はもとより、更に厳しい自社品質管理基準により一層の安全を図っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。リコールにつながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに重要な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む保育施設等における安全・衛生には十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合には、施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれに伴う売上の減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市況変動の影響について

当社グループは世界のさまざまな市場において原材料・仕入品の調達及び製品の販売を行っており、世界各地の経済情勢、特に原材料価格や為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

当社グループは通貨ヘッジ取引をおこない、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力を行うとともに、原材料調達においても細心の注意を払っておりますが、大幅な市況の変動はリスクとなることがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出について

当社グループは製品の製造拠点及び販売市場を国内外に求め、国際的に事業を展開しておりますが、海外における事業活動につきましては、原材料調達・為替・疾病など国ごとにさまざまなリスクを内在しております。特に当社グループは中国からの調達割合が高く、中国の制度などに関係するリスクの顕在化による投下資金の回収、製造、販売が困難となる場合が考えられます。

当社グループはカントリーリスクを十分に検討した上で、投資の意思決定を行っておりますが、急激な情勢の変化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟について

当社グループは国内・海外において様々な事業展開をしており、事業遂行において訴訟提起されるリスクを内在しております。

当社グループは十分な検討の上で業務を遂行しておりますが、万が一提訴された場合には、その結果により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の扱いについて

当社グループは商品とサービスの提供を行う上で、多くの個人情報を保有しております。情報の扱いにつきましては社内教育および体制の整備などを実施しておりますが、何らかの原因にて情報が漏洩する可能性があります。

当社グループは常に情報管理の強化に努めておりますが、万が一情報の漏洩が生じた場合には、その結果により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 税金について

当社グループは国内・海外において様々な事業展開をしており、業務遂行において税務上のリスクを内在しております。

当社グループは十分な検討の上で業務を遂行しておりますが、国内外の税務上のリスクについての分析および見積りを行い、対処しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成20年12月12日開催の取締役会において、平成21年4月1日を期日として、当社のアパレル事業部門を会社分割（新設分割）により、新たに設立するコンビネクト株式会社に承継させることを決議いたしました。

(1) 当該新設分割の目的

当社は、昭和36年合成樹脂製品の製造を開始するとともに、以後は一貫してベビー用品専門メーカーとして数々の新製品を開発し「品質第一」をモットーに「コンビ」の商標で赤ちゃんの使う「おまる、ベビーバス、ベビークック、ベビーカー等」から幼児玩具まで、幅広いベビーの生活環境用品を生産してまいりました。アパレル事業については「赤ちゃんがよく笑うベビー服をつくりたい」をコンセプトに平成12年よりSPA(製造小売業)として事業基盤を確立してまいりました。しかしながら熾烈な競争を勝ち抜き成長戦略を実現するためには、迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制が必要であり、そのためには独立させることが最適と考え、アパレル事業を分社する方針を決定いたしました。

(2) 当該新設分割の方法、新設分割に係る割当ての内容

当該新設分割の方法

当社を分割会社とし、新たに設立するコンビネクト株式会社に、当社のアパレル事業部門を承継させる新設分割です。

新設分割に係る割当ての内容

新設会社が会社分割に際して発行する普通株式2,000株は、すべて分割会社に割り当てられます。

(3) 承継させる資産・負債の状況

資産

- ・アパレルに関する開発、製造、販売にかかる事業に関して有する売掛債権、製品、原材料、商品およびその他の流動資産
- ・アパレルに関する開発、製造、販売にかかる事業に関して有する建物造作、什器備品、その他の固定資産（ただし、一切の知的財産権を除く。）

負債

アパレルに関する開発、製造、販売にかかる事業に関して有する買掛債務およびその他の負債

(4) 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠

当社に対してのみ、新設分割設立会社の株式が割り当てられるため、第三者機関による算定は実施しておりません。割当株式数につきましては、新設分割設立会社の資本金等の額を考慮して決定いたしました。

(5) 新設分割設立会社となる会社の概要

商号	コンビネクト株式会社
事業内容	衣料・寝具等の開発、製造及び販売
本店所在地	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
代表者	代表取締役社長 木下 道太
資本金	100百万円
純資産	850百万円
総資産	1,763百万円
決算期	3月31日

6【研究開発活動】

当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業分野及び健康関連用品事業分野において、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。また、顧客のニーズを活かして、スピーディに活動できる開発体制の整備に取り組んでおります。

研究開発は、主に当社のプロダクトセンター及び各事業部内の開発担当によって行われており、育児環境支援用品の開発は、子会社であるコンビウィズ株式会社で行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、ベビー用品・玩具関連事業が834百万円、健康関連用品事業が79百万円の総額913百万円となっております。なお、各事業分野別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) ベビー用品・玩具関連事業

・ベビーカー

折りたたみ時の自立、お洒落のための3モード着せ替えクッションを備え、首すわり（生後3～5ヶ月頃）から48ヶ月までロングユースできるA型とB型の良さを兼ね備えたベビーカー「キューレットミューラー」を開発いたしました。

親子の絆を実感できる対面走行を重視し、対面でも背面でもハンドル切り替えと連動して車輪のロックとフリーを自動的に切り替えるオート4キャス機能を備えたベビーカー「ディアクラッセ」を開発いたしました。

・チャイルドシート

2012年ヨーロッパ統一適合規則適合品で360°片手回転シートや新エアースルー機能を備えた安全性と乗り心地・使いやすさを極めた最上級チャイルドシート「ラクティアターン」を開発いたしました。

・玩具

赤ちゃんの愉快なしぐさを演出し、それを赤ちゃんが持てば、その姿にママやパパその周りにいるすべての人が笑顔になれるユーモアあるシーンを生み出すベビートイシリーズ「スマイルラボ」を開発いたしました。

・ベビーアパレル

毎日使えて長く愛用してもらえるような可愛くて便利な生活雑貨品を中心に展開する新ブランド「プレシャス・シリーズ」ブランドを新たに展開いたしました。

・ベビーケア用品

世界保健機関（WHO）が提言する調乳温度ガイドライン70℃以上に適応した「調乳用温水器」を開発いたしました。

(2) 健康関連用品事業

大学をはじめとする研究機関と、自社保有食品素材及び新規開発食品素材の生理活性研究をおこなっております。

また、食品素材に関する知見を基に、食由来原料を主体とする化粧品「ナナローブ」を開発いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、当社および子会社が意思決定機関を支配している会社を連結の範囲に適切に含めております。また、連結会計年度末以降に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。無形固定資産として計上している社内用のソフトウェア費用は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、179億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億69百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比13億94百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（同6億93百万円減）、たな卸資産の増加（同9億61百万円増）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、75億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億34百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比2億79百万円減）並びに投資有価証券の減少（同7億57百万円減）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、73億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億95百万円増加いたしました。その主な要因は、1年内償還予定社債の増加（前連結会計年度末比10億円増）、未払法人税等の増加（同7億24百万円増）並びに未払金の減少（同1億円減）、流動負債のその他の減少（同2億76百万円減）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、18億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億74百万円減少いたしました。その主な要因は社債の減少（前連結会計年度末比10億円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、163億75百万円となり、前連結会計年度末の純資産の残高と比較して13億24百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式の取得による減少（前連結会計年度末比8億31百万円減）、当期純利益等の計上に伴う利益剰余金の増加（同3億58百万円増）、評価・換算差額等の減少（同8億46百万円減）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17億2百万円（前連結会計年度比1億45百万円減）、減価償却費7億21百万円（同5百万円減）、売上債権の減少3億79百万円（同8億45百万円減）及び仕入債務の増加4億26百万円（前連結会計年度は仕入債務の減少6億10百万円）により獲得した資金を、たな卸資産の増加13億37百万円（前連結会計年度はたな卸資産の減少4億35百万円）、法人税等の支払額3億74百万円（同1億81百万円増）などに充当したことにより、前連結会計年度と比較して24億52百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入10億74百万円により資金増加がございましたが、投資有価証券の取得による支出11億49百万円、定期預金の預入と払出の差額で8億87百万円資金が減少したことにより、使用した資金は15億55百万円（前連結会計年度は15億30百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出8億31百万円の支出と配当金の支払3億87百万円などにより、使用した資金は12億41百万円（前連結会計年度20億54百万円の使用）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	58.7	61.5	65.9	63.9
時価ベースの自己資本比率（％）	48.6	46.1	50.4	41.1
債務償還年数（年）	6.4	1.5	0.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	30.0	39.8	27.4

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 - 1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2．株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
 - 3．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照お願いいたします。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在、ベビー用品・玩具関連事業は、国内市場における少子化、消費者の購買行動の二極化、流通の施策変更等の影響に加え、景気の急速な悪化による個人消費の急激な冷え込みや取引先の信用不安等の影響を受けております。このような経営環境のもと、国内ベビー用品・玩具関連事業の再構築を図るとともに、海外での同事業の推進及び消費者への直販を中心としたアパレル事業の強化を全力で推し進めます。また、当社グループは、常に成長する企業集団を実現するため、重点成長戦略として、引続き事業のグローバル化を推し進めるとともに、2010年に向けて先進的なブランドとしての認知度、クオリティ、人と組織の活性度、それぞれの向上に強力に取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は以下の通りです。これらを全力で推進することにより一層の企業価値の向上と事業の発展を目指します。

海外戦略の積極的推進（販売と生産・購買のグローバル化）

ベビー用品・玩具関連事業の製品開発力及びサービスの強化

戦略的企業提携の推進

研究開発の重視（消費者が求める高品質で付加価値のある製品及びサービスの開発）

社内体制の強化（成果責任を明確にした人事制度、強靱でスリムな組織体制、人材育成の強化）

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的金融不安の長期化に伴う世界的な景気減速により個人消費の改善が期待できないなか、引き続き不安定な状況にあります。

こうしたなか、当社グループは、国内事業においては利益重視の販売戦略と、経費の効率的な運用に継続的に取り組むと同時に、付加価値の高い新製品の投入と新規事業への取り組みを推進することにより、更なる成長への準備に取り組んでまいります。

海外事業においては、アジア市場を中心に引き続き経営資源の投下を集中的に実施し、成長市場における基盤の確立を目指すとともに、北米市場においては黒字確保を最重点課題として取り組み、ロシア等の新興市場への参入にも取り組んでまいります。

また、少子化に対処する国の施策「次世代育成支援対策推進法」など、育児環境整備への社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業及び外出環境支援事業などで応えてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品の品質向上、製造コスト削減、営業効率の改善、経営管理機能の向上を通じた競争力強化を図るため、4億95百万円の設備投資を実施いたしました。

内訳は、ベビー用品・玩具関連事業で4億3百万円、健康関連用品事業で11百万円、消去または全社の項目で79百万円となっており、その主要な内訳は情報システム機器及び店頭什器等投資1億65百万円、金型投資1億74百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
埼玉事業所 (埼玉県さいたま市岩槻区)	ベビー用品・ 玩具関連事業	事務所 倉庫	230,699	37,011	505,492 (17,408)	16,546	789,749	30 (49)
つくば物流センター (茨城県つくばみらい市)	ベビー用品・ 玩具関連事業	製品・部品保 管及び配送業 務施設	501,949	1,426	948,799 (39,317)	4,169	1,456,345	4 (16)
南浦和テクノセンター (埼玉県さいたま市南区)	ベビー用品・ 玩具関連事業	E D P 開発・ 製品開発施設	524,728	1,399	1,284,998 (1,098)	102,484	1,913,611	78 (15)
バイオ研究所 (埼玉県さいたま市桜区)	健康関連用品 事業	機能性食品の 素材の研究及 び開発施設	6,826	13	-	12,059	18,900	12 (3)
本社 (東京都台東区)	ベビー用品・ 玩具関連、健康 関連用品事業	事務所	8,654	-	-	82,873	91,528	55 (28)

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地利用権 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東莞康貝童車玩 具有限公司 (注3)	東莞工場 (中華人民共和 国広東省)	ベビー用品 ・玩具関連 事業	ベビーカー 等の生産設 備	180,932	96,848	68,701 (50,000)	36,842	383,323	917 (48)
COMBI ASIA LIMITED	本社 (中華人民共和 国香港)	ベビー用品 ・玩具関連 事業	事務所	-	-	-	85,511	85,511	24 (-)
寧波康貝兒童用 品有限公司 (注3)	寧波工場 (中華人民共和 国浙江省)	ベビー用品 ・玩具関連 事業	ベビーラッ ク等の生産 設備	98,744	18,216	20,552 (19,495)	26,271	163,785	220 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は金型及び工具器具備品及びソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社のCOMBI ASIA LIMITEDの「帳簿価額」の「その他」には、外注先に貸与中の金型79,996千円を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
本社 (東京都台東区)	ベビー用品・玩具関連、 健康関連用品事業	事務所(賃借)	55 (28)	74,084
東京営業所 ほか地方拠点	ベビー用品・玩具関連事 業	事務所(賃借)	49 (22)	28,022
本社 (東京都台東区)	ベビー用品・玩具関連事 業	ベビー用品、玩具の金型 (リース)	-	58,265
本社 (東京都台東区)	-	電算機及び周辺機器・事 務機器(リース)	-	2,935

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
コンビウイズ㈱ (注1)	本社 (東京都台東区)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	44 (4)	16,368
コンビウイズ㈱ (注2)	-	ベビー用品・玩具関連事業	施設向けベビーケア用品の金型 (リース)	-	26,776

(注) 1. コンビウイズ㈱の本社事務所は提出会社から賃借しているものであります。

2. コンビウイズ㈱の金型は外注先に貸与しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
COMBI USA, INC.	本社 (アメリカ合衆国サウスカロライナ州)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	34 (6)	44,549
康貝(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	90 (32)	23,032
COMBI ASIA LIMITED	本社 (中華人民共和国香港)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	24 (-)	14,634
COMBI(TAIWAN) CO., LTD.	本社 (台湾台北市)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	37 (7)	15,663

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、当社経営企画部を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	東京都台東区	ベビー用品・ 玩具関連事業	ベビー用品 ・玩具の金 型	191,770	-	自己資金	平成21.4	平成22.2	新製品対応によるもの であり、連結ベースでの 生産能力の増加はあり ません。
COMBI ASIA LIMITED	中華人民共和 国香港	ベビー用品・ 玩具関連事業	ベビー用品 ・玩具の金 型	94,135	-	自己資金	平成21.1	平成21.12	新製品対応によるもの であり、連結ベースでの 生産能力の増加はあり ません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	17,959,158	17,959,158	東京証券取引所市場第一 部	単元株式数 500株
計	17,959,158	17,959,158	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年9月14日	1,200,000	17,959,158	1,180,800	2,991,922	1,180,800	2,783,731

(注) 一般募集 1,200,000株
 発行価格 1,968円
 資本組入額 984円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	19	55	60	1	3,148	3,308	-
所有株式数 (単元)	-	5,312	220	11,644	3,275	1	15,429	35,881	18,658
所有株式数の 割合(%)	-	14.81	0.61	32.45	9.13	0.00	43.00	100.00	-

(注) 自己株式1,521,884株は「個人その他」に3,043単元及び「単元未満株式の状況」に384株含めて記載しておりま
 す。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ピットウキョウ株式会社	東京都千代田区内神田3-3-7	2,410	13.42
松浦興産株式会社	東京都千代田区内神田3-16-9	2,084	11.60
マツウラエンタープライズビービー 有限会社ピーアンドエム	東京都千代田区丸の内2-4-1 東京都千代田区内神田3-16-9	660 602	3.67 3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	571	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	433	2.41
松浦 康雄	東京都大田区	404	2.25
日興シティ信託銀行株式会社(投信 口)	東京都品川区東品川2-3-14	343	1.90
エセル有限会社	東京都千代田区内神田3-16-9 東京都中央区晴海1-8-12	333	1.85
株式会社みずほ銀行	晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	320	1.78
計	-	8,162	45.45

(注) 上記のほか、自己株式が1,521千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 1,521,500	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,419,000	32,838	同上
単元未満株式	普通株式 18,658	-	同上
発行済株式総数	17,959,158	-	-
総株主の議決権	-	32,838	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コンビ株式会社	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	1,521,500	-	1,521,500	8.47
計	-	1,521,500	-	1,521,500	8.47

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月15日～平成21年2月4日)	900,000	630,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	809,500	541,594,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	90,500	88,406,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.06	14.03
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.06	14.03

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月16日～平成21年3月23日)	500,000	425,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	368,500	289,214,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	131,500	135,785,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.30	31.95
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	26.30	31.95

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	790	590,540
当期間における取得自己株式	100	66,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,521,884	-	1,521,984	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営政策の一つとして位置づけ、企業体質の強化を図りつつ、継続して安定的な配当に努めるとともに、配当性向や業績等を勘案した還元策を実施してまいります。

また、内部留保につきましては、競争力強化のための研究開発投資、新規事業への投資、経営基盤の強化やグローバル化への経営資源投下に加え、業態を超えたアライアンスやM & Aなどの積極的な事業拡大にも有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり20円(中間配当金1株当たり10円)を実施することに決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	176,159	10.00
平成21年5月12日 取締役会決議	164,372	10.00

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款で定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	880	909	1,050	789	830
最低(円)	685	720	635	629	387

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	634	499	618	719	790	802
最低(円)	440	387	422	600	669	636

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		松浦 康雄	昭和7年7月22日生	昭和33年4月 ビップフジモト株式会社(東京)(現ビップトウキョウ株式会社)入社 昭和34年8月 同社取締役就任 昭和36年4月 当社入社取締役副社長就任 昭和39年12月 ビップフジモト株式会社(東京)常務取締役就任 昭和45年12月 ビップフジモト株式会社(東京)専務取締役就任 昭和47年1月 当社代表取締役社長就任 昭和56年1月 ビップフジモト株式会社(東京)取締役副社長就任 昭和61年10月 コンビヘルズ株式会社(現コンビウイズ株式会社)代表取締役社長就任 平成元年7月 コンビインターナショナルコーポレーション(現コンビユーエスエー)設立代表取締役就任 平成3年4月 ビップフジモト株式会社(東京)取締役副社長退任 平成3年7月 コンビアジアリミテッド設立董事長就任 平成5年1月 ビップトウキョウ株式会社取締役会長就任 平成5年4月 コンビヘルズ株式会社代表取締役社長退任 コンビインターナショナルコーポレーション代表取締役退任 コンビアジアリミテッド董事長退任 平成7年1月 ビップトウキョウ株式会社代表取締役社長就任 平成7年4月 当社代表取締役会長就任 平成7年12月 コンビインターナショナルコーポレーション代表取締役会長就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成11年4月 コンビインターナショナルコーポレーション代表取締役会長退任 平成13年4月 当社代表取締役社長退任 ビップトウキョウ株式会社取締役会長就任 平成13年9月 コンビ台湾董事長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役会長就任(現任) 平成20年1月 ビップトウキョウ株式会社取締役会長退任	(注)3	404

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	内部監査室 担当	松浦 弘昌	昭和34年8月6日生	昭和62年7月 ベンてる株式会社退職 昭和62年7月 当社入社 平成5年4月 内部監査室長 平成7年6月 取締役就任 平成7年12月 コンピアジアリミテッド董事長 就任 東莞康貝童車玩具有限公司董事 長就任 平成9年6月 取締役副社長兼国際事業部長就 任 平成10年4月 専務取締役就任 コンピアジアリミテッド董事長 退任 平成11年6月 代表取締役副社長就任 平成13年4月 代表取締役社長就任(現任) 東莞康貝童車玩具有限公司董事 長退任	(注)3	108
取締役		河西 省	昭和29年8月16日生	平成4年6月 大正製薬株式会社退職 平成4年7月 当社入社 平成11年4月 ベビー営業部副部長 平成13年4月 コンピアジアリミテッド董事長 就任(現任) 東莞康貝童車玩具有限公司董事 長就任 平成17年6月 取締役就任 康貝(上海)有限公司董事長就 任(現任) 平成18年10月 東莞康貝童車玩具有限公司董事 長退任 平成19年1月 コンピューエスエー代表取締役 会長就任 平成20年1月 コンピューエスエー代表取締役 会長(現任)兼C.E.O就任 平成20年6月 取締役専務執行役員就任(現 任) 平成21年1月 コンピューエスエーC.E.O退 任	(注)3	14
取締役		古谷 昇	昭和31年11月13日生	昭和56年4月 ボストンコンサルティンググ ループ入社 平成11年11月 同シニア・ヴァイス・プレジデ ント 平成12年6月 株式会社ドリームインキュベ ータ代表取締役 平成17年3月 有限会社ピークル代表取締役 (現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ベビー事業本部担当	五嶋 啓伸	昭和36年11月1日生	平成4年6月 当社入社 平成16年4月 経営企画室長就任 平成17年4月 ベビー営業部東京営業所長就任 平成18年4月 執行役員ベビー営業本部ベビー営業部長兼営業推進室長就任 平成20年4月 執行役員プロダクトセンター部長兼ベビー営業本部ベビー営業部担当 平成20年6月 取締役執行役員ベビー営業部長兼プロダクトセンター部長就任 平成21年4月 取締役執行役員ベビー事業本部長就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		大福 一彦	昭和21年12月21日生	昭和44年7月 株式会社三和銀行入行 平成11年2月 同行より出向 平成11年4月 コンビチャチャ株式会社(現コンビウズ株式会社)代表取締役社長就任 平成12年1月 株式会社三和銀行退行 平成12年2月 当社入社 平成12年6月 取締役就任 平成14年6月 取締役総務人事部長就任 コンビチャチャ株式会社代表取締役社長退任 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		公文 敏雄	昭和16年5月19日生	昭和40年4月 株式会社東京銀行入行 平成4年5月 株式会社東京銀行ロサンゼルス支店長 平成7年4月 シティバンク, エヌ・エイ大手町支店長 平成12年4月 あさひ銀行個人事業部門チーフアドバイザー 平成13年6月 日経個人資産ワールド・アドバイザーボード座長 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		高崎 英雄	昭和32年3月13日生	昭和59年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成元年8月 高崎英雄法律事務所開設 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		塚田 道明	昭和23年5月25日生	昭和48年12月 プライスウォーターハウス日本事務所入社 昭和56年9月 公認会計士登録 平成3年7月 プライスウォーターハウス香港事務所パートナー 平成15年6月 プライスウォーターハウス香港事務所退職 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						543

- (注) 1. 取締役 古谷 昇は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 公文敏雄、高崎英雄及び塚田道明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 代表取締役社長 松浦弘昌は取締役会長 松浦康雄の長男であります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。執行役員は9名で、取締役 河西 省、取締役 五嶋啓伸、堀野義親、大野秀樹、石川潤一郎、総務人事部長 鈴木一郎、財務部長 吉田俊哉、プロダクトセンター部長 松浦康詞、経営企画部長 熊倉稔で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

公正な経営を実現するため、株主に対する経営の透明性を高め、経営環境の変化に機敏に対応できる経営体制を確立することを経営上の最重要課題の一つと位置付けております。そのため、役割と責任の明確化およびスピーディな意思決定、内部統制機能の強化、適切な情報開示が重要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社グループの経営に関する重要な事項は、当社の取締役会および経営政策会議において決定しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、監査・牽制機能の強化を図っております。そして、定期若しくは随時に監査役監査を厳正に実施しております。また、会計監査については、あらた監査法人に委託しております。

会社の機関内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査室による各部門の業務の適正性についての定期若しくは随時に監査を実施しております。また、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能するように、社外取締役1名を選任しており、執行役員制度も導入しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室が担当しており、人員は3名（但し、必要のある場合は関連部署の協力要請可能）で、社内監査および子会社監査を実施しております。監査状況については、監査講評会の開催および報告書により評価と提言を行い、その結果および改善状況について、代表取締役社長が適時に把握できる体制になっております。

監査役会は監査役4名で構成され、1名が常勤監査役であります。監査役会は法令および定款に従い、各監査役の報告に基づき監査役会意見を形成しております。監査役は全ての取締役会および重要な会議にも参加しております。また、重要な決裁書類の閲覧、取締役からの聴取等により経営の実態を適時に把握し監査できる体制になっており、その結果を踏まえ、定期もしくは随時に、代表取締役社長並びに関係取締役に対し意見を表明しております。

なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、報告や意見交換を通じ適宜連携し、監査の実効性を高めるとともに、その充実を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査を業務執行した公認会計士は初川浩司氏、仲澤孝宏氏であり、あらた監査法人に所属しており、当社に係る継続監査年数はそれぞれ3会計期間であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他13名であり、四半期決算のレビュー、本決算の期末監査、及び内部統制監査のほか、期中監査を定期的に行っております。また、この他にも必要に応じて適正な指導を受けております。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には、特別な人的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会は、リスクの分析、対処法の開発、選択、実践、改善を行なうリスクマネジメントシステムを構築し、各部門で適正に運用されているか監視し、必要な措置を指示しております。また、情報セキュリティ体制につきましては、IT統括部担当役員を情報セキュリティ責任者とし、各部門に情報セキュリティ管理者を設置しております。そして、情報セキュリティ規程、情報セキュリティガイドラインおよび情報セキュリティマニュアルを基に、全社員への周知徹底を図っております。個人情報の保護についても、総務人事部担当役員を個人情報管理責任者とし、プライバシーポリシーで当社の基本姿勢を公表するとともに、個人情報保護規程・マニュアル等を制定し、社内体制を構築し、全社員への教育を実施しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：社内取締役に支払った報酬	91,677千円
社外取締役に支払った報酬	6,600千円
社内監査役に支払った報酬	13,200千円
社外監査役に支払った報酬	11,700千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要は次の通りであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が会社法第423条第1項の責任を負う場合は、賠償責任限度額は、金100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役がその職務を行うにつき善意で且つ重大な過失がないときに限るものとする。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の損害賠償責任

当社は、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任について、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	42,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	42,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち在外子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースの海外法人に対して、法定監査または当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として、合わせて18,340千円を支払っております。

また、当社の連結子会社のうち在外子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースの海外法人に対して、税務に関するアドバイザー業務として非監査証明業務に基づく報酬1,389千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針としましては、監査役会の同意を得た上で当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、社内規定に基づき適切に決議しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,763,986	6,369,459
受取手形及び売掛金	5,213,978	4,520,554
有価証券	1,019,118	1,911,831
たな卸資産	3,535,916	¹ 4,497,210
繰延税金資産	353,478	354,764
その他	417,108	406,811
貸倒引当金	49,809	75,966
流動資産合計	18,253,777	17,984,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,682,957	² 4,607,209
減価償却累計額	2,671,769	2,764,449
建物及び構築物(純額)	2,011,187	1,842,760
機械装置及び運搬具	967,463	897,283
減価償却累計額	728,581	732,515
機械装置及び運搬具(純額)	238,882	164,767
金型	1,122,535	1,018,974
減価償却累計額	959,362	860,120
金型(純額)	163,172	158,853
土地	² 2,739,289	² 2,739,289
建設仮勘定	13,828	23,544
その他	1,154,933	1,129,108
減価償却累計額	825,557	842,457
その他(純額)	329,376	286,651
有形固定資産合計	5,495,736	5,215,866
無形固定資産	450,424	328,061
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 2,087,963	⁴ 1,330,764
繰延税金資産	11,090	12,054
その他	436,172	810,905
貸倒引当金	475	150,811
投資その他の資産合計	2,534,751	2,002,913
固定資産合計	8,480,912	7,546,842
資産合計	26,734,690	25,531,508

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,499,231	2,463,836
短期借入金	794,692	794,160
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
未払金	1,416,853	1,316,020
未払法人税等	219,915	944,468
賞与引当金	353,007	336,649
役員賞与引当金	22,000	23,000
その他	750,022	473,518
流動負債合計	6,055,722	7,351,652
固定負債		
社債	2,000,000	1,000,000
繰延税金負債	161,026	93,501
役員退職慰労引当金	268,170	282,430
その他	549,979	428,313
固定負債合計	2,979,175	1,804,245
負債合計	9,034,897	9,155,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,991,922	2,991,922
資本剰余金	2,783,731	2,783,731
利益剰余金	12,117,424	12,475,511
自己株式	245,572	1,076,971
株主資本合計	17,647,506	17,174,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,013	10,016
繰延ヘッジ損益	113,078	13,961
為替換算調整勘定	80,019	858,739
評価・換算差額等合計	16,045	862,684
少数株主持分	68,332	64,100
純資産合計	17,699,792	16,375,610
負債純資産合計	26,734,690	25,531,508

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	27,040,823	26,803,777
売上原価	14,092,874	13,664,344
売上総利益	12,947,949	13,139,432
販売費及び一般管理費		
販売運賃	930,241	934,205
広告宣伝費及び販売促進費	2,138,012	2,104,763
給料及び手当	2,708,580	2,817,351
退職給付費用	162,243	185,592
賞与引当金繰入額	295,377	289,654
役員賞与引当金繰入額	22,000	23,000
役員退職慰労引当金繰入額	27,050	24,270
貸倒引当金繰入額	13,428	217,341
減価償却費	403,708	422,834
その他	4,271,174	4,251,927
販売費及び一般管理費合計	¹ 10,971,817	¹ 11,270,940
営業利益	1,976,131	1,868,492
営業外収益		
受取利息	132,115	117,570
受取配当金	12,054	16,971
受取手数料	36,073	29,054
受取家賃	35,055	62,357
その他	26,776	18,009
営業外収益合計	242,075	243,963
営業外費用		
支払利息	76,026	50,665
売上割引	123,401	133,219
為替差損	107,891	160,893
その他	25,915	20,800
営業外費用合計	333,234	365,578
経常利益	1,884,972	1,746,877
特別利益		
前期損益修正益	-	48,163
固定資産売却益	² 6,152	² 552
投資有価証券売却益	5,210	4,145
補助金収入	1,671	9,002
受取保険金	-	12,083
製品自主回収費用受取額	57,578	15,522
厚生年金基金脱退に伴う戻入益	13,882	-
特別利益合計	84,496	89,469

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 538	3 741
固定資産処分損	4 50,527	4 38,468
減損損失	5 36,114	5 50,705
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	-	13,389
製品自主回収費用	33,587	-
投資有価証券評価損	-	30,103
特別損失合計	120,766	133,408
税金等調整前当期純利益	1,848,701	1,702,938
法人税、住民税及び事業税	308,349	560,739
過年度法人税等見積額	-	6 521,185
法人税等調整額	126,444	111,562
法人税等合計	434,794	970,362
少数株主利益	14,617	13,020
当期純利益	1,399,289	719,554

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,991,922	2,991,922
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,991,922	2,991,922
資本剰余金		
前期末残高	2,783,731	2,783,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,783,731	2,783,731
利益剰余金		
前期末残高	11,193,770	12,117,424
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	26,084
当期変動額		
剰余金の配当	475,636	387,552
当期純利益	1,399,289	719,554
当期変動額合計	923,653	332,002
当期末残高	12,117,424	12,475,511
自己株式		
前期末残高	245,434	245,572
当期変動額		
自己株式の取得	138	831,399
当期変動額合計	138	831,399
当期末残高	245,572	1,076,971
株主資本合計		
前期末残高	16,723,990	17,647,506
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	26,084
当期変動額		
剰余金の配当	475,636	387,552
当期純利益	1,399,289	719,554
自己株式の取得	138	831,399
当期変動額合計	923,515	499,396
当期末残高	17,647,506	17,174,194

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,065	17,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,051	6,997
当期変動額合計	41,051	6,997
当期末残高	17,013	10,016
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	130,552	113,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,631	99,117
当期変動額合計	243,631	99,117
当期末残高	113,078	13,961
為替換算調整勘定		
前期末残高	177,041	80,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,021	938,758
当期変動額合計	97,021	938,758
当期末残高	80,019	858,739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	365,658	16,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381,704	846,638
当期変動額合計	381,704	846,638
当期末残高	16,045	862,684
少数株主持分		
前期末残高	56,820	68,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,511	4,231
当期変動額合計	11,511	4,231
当期末残高	68,332	64,100
純資産合計		
前期末残高	17,146,470	17,699,792
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	26,084
当期変動額		
剰余金の配当	475,636	387,552
当期純利益	1,399,289	719,554
自己株式の取得	138	831,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370,192	850,870
当期変動額合計	553,322	1,350,267
当期末残高	17,699,792	16,375,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,848,701	1,702,938
減価償却費	726,764	721,458
減損損失	36,114	50,705
貸倒引当金の増減額（ は減少）	155,163	184,640
賞与引当金の増減額（ は減少）	32,377	16,358
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,700	1,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,000	14,260
受取利息及び受取配当金	144,169	134,542
支払利息	76,026	50,665
為替差損益（ は益）	80,687	57,480
投資有価証券売却損益（ は益）	5,210	4,145
投資有価証券評価損益（ は益）	-	30,103
固定資産処分損益（ は益）	49,940	38,468
固定資産売却損益（ は益）	5,614	188
製品自主回収費用受取額	57,578	15,522
売上債権の増減額（ は増加）	1,225,772	379,805
たな卸資産の増減額（ は増加）	435,371	1,337,564
その他営業資産の増減額（ は増加）	34,494	302,394
仕入債務の増減額（ は減少）	610,205	426,149
その他営業負債の増減額（ は減少）	247,731	302,300
その他	-	60,797
小計	3,816,738	1,621,357
製品自主回収費用の受取額	57,578	15,522
法人税等の支払額	192,945	374,711
法人税等の還付額	6,903	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,698,852	1,246,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	140,342	122,848
定期預金の預入による支出	2,725,269	2,834,822
定期預金の払戻による収入	2,019,592	1,947,614
有価証券の取得による支出	-	99,825
有形固定資産の取得による支出	466,371	459,062
有形固定資産の売却による収入	16,104	15,667
無形固定資産の取得による支出	167,409	67,318
無形固定資産の売却による収入	747	-
投資有価証券の取得による支出	1,007,523	1,149,866
投資有価証券の売却及び償還による収入	657,453	1,074,363
その他の支出	28,053	133,290
その他の収入	29,799	27,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,530,586	1,555,770

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	92,995	45,456
短期借入れによる収入	700,000	834,100
短期借入金の返済による支出	1,186,544	810,696
社債の償還による支出	1,000,000	-
自己株式の取得による支出	138	831,399
配当金の支払額	474,547	387,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,054,225	1,241,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,090	174,274
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73,949	1,724,488
現金及び現金同等物の期首残高	5,875,432	5,949,381
現金及び現金同等物の期末残高	5,949,381	4,224,893

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 COMBI ASIA LIMITED COMBI USA, INC. 康貝(上海)有限公司 東莞康貝童車玩具有限公司 寧波康貝兒童用品有限公司 COMBI(TAIWAN)CO.,LTD. COMBI KOREA CO.,LTD. コンビウィズ㈱	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称は次のとおりであります。 BE BE DREAM LIMITED 持分法非適用会社は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝(上海)有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI(TAIWAN)CO.,LTD.及びCOMBI KOREA CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。コンビウィズ㈱の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用して おります。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法を採 用しております。	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)により算 定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響 は軽微であります。
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、 在外連結子会社は定額法を採用して おります。 ただし、当社及び国内連結子会社 については、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建物 8~50年 機械装置 5~11年	イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、 在外連結子会社は定額法を採用して おります。 ただし、当社及び国内連結子会社 については、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建物 8~50年 機械装置 5~9年

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社では役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社では役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む） <p>ハ 有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジする方針であります。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む） <p>ハ 有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における当期純利益は20,949千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取家賃」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は4,683千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 .	1 . たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 3,399,018千円 原材料及び貯蔵品 1,098,192千円 計 4,497,210千円
2 . 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 . 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 257,717千円	建物及び構築物 230,593千円
土地 128,891千円	土地 128,891千円
計 386,608千円	計 359,484千円
上記資産には銀行取引に対し、根抵当権(極度額400,000千円)が設定されておりますが、期末現在該当する債務はありません。	上記資産には銀行取引に対し、根抵当権(極度額400,000千円)が設定されておりますが、期末現在該当する債務はありません。
3 . 偶発債務	3 . 偶発債務
下記のとおり債務保証を行っております。	下記のとおり債務保証を行っております。
従業員(銀行借入) 17,141千円	従業員(銀行借入) 18,197千円
4 . 持分法非適用の関連会社株式は25,602千円であります。	4 . 持分法非適用の関連会社株式は20,562千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連 結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 939,737千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,609千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td>3,882千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>659千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,152千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 538千円</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,615千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22,351千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td>1,865千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,694千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,527千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,609千円	金型	3,882千円	その他	659千円	計	6,152千円	建物及び構築物	7,615千円	機械装置及び運搬具	22,351千円	金型	1,865千円	その他	18,694千円	計	50,527千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 913,717千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>486千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>65千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>552千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 741千円</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,246千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,769千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td>15,226千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,199千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,026千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,468千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	486千円	その他	65千円	計	552千円	建物及び構築物	4,246千円	機械装置及び運搬具	2,769千円	金型	15,226千円	その他	15,199千円	無形固定資産	1,026千円	計	38,468千円
機械装置及び運搬具	1,609千円																																				
金型	3,882千円																																				
その他	659千円																																				
計	6,152千円																																				
建物及び構築物	7,615千円																																				
機械装置及び運搬具	22,351千円																																				
金型	1,865千円																																				
その他	18,694千円																																				
計	50,527千円																																				
機械装置及び運搬具	486千円																																				
その他	65千円																																				
計	552千円																																				
建物及び構築物	4,246千円																																				
機械装置及び運搬具	2,769千円																																				
金型	15,226千円																																				
その他	15,199千円																																				
無形固定資産	1,026千円																																				
計	38,468千円																																				
<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>綾瀬保育園</td><td>保育設備</td><td>建物及び工具器具備品</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	綾瀬保育園	保育設備	建物及び工具器具備品	<table border="1"> <thead> <tr><th>内容・場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>玩具関連事業</td><td>製造設備</td><td>機械装置、金型及び工具器具備品</td></tr> <tr><td>等々力保育園</td><td>保育設備</td><td>建物及び工具器具備品</td></tr> </tbody> </table>	内容・場所	用途	種類	玩具関連事業	製造設備	機械装置、金型及び工具器具備品	等々力保育園	保育設備	建物及び工具器具備品																					
場所	用途	種類																																			
綾瀬保育園	保育設備	建物及び工具器具備品																																			
内容・場所	用途	種類																																			
玩具関連事業	製造設備	機械装置、金型及び工具器具備品																																			
等々力保育園	保育設備	建物及び工具器具備品																																			
<p>6.</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、保育園運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>綾瀬保育園については、事業構造上の問題から今後も経常的に損失が見込まれるため、綾瀬保育園が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,579千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物33,763千円、工具器具備品1,816千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	<p>6.</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、保育園運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>玩具関連事業については、今後も経常的に損失が見込まれるため、玩具関連事業で使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,211千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、機械装置235千円、金型23,575千円、工具器具備品400千円であります。</p> <p>等々力保育園については、事業構造上の問題から今後も経常的に損失が見込まれるため、等々力保育園が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,494千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物25,363千円、工具器具備品1,130千円であります。</p> <p>なお、両資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p> <p>6. 過年度法人税等見積額 海外事業における税務リスクについて、分析および見積りを行った結果であります。</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	17,959	-	-	17,959
合計	17,959	-	-	17,959
自己株式 普通株式(注)	342	0	-	343
合計	342	0	-	343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	299,476	普通 12.00 記念 5.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	176,160	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	211,392	利益剰余金	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	17,959	-	-	17,959
合計	17,959	-	-	17,959
自己株式 普通株式（注）	343	1,178	-	1,521
合計	343	1,178	-	1,521

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,178千株は、取締役会決議による買付及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	211,392	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	176,159	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	164,372	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 7,763,986 千円	現金及び預金 6,369,459千円
有価証券 1,019,118 千円	有価証券 1,911,831千円
計 8,783,105 千円	計 8,281,291千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,723,505 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,056,508千円
株式投資信託及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等 110,218 千円	株式投資信託及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等 999,889千円
現金及び現金同等物 5,949,381 千円	現金及び現金同等物 4,224,893千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
金型	221,487	119,171	102,316	金型	144,352	115,700	28,652
その他の有形固定資産	14,214	11,887	2,326	その他の有形固定資産	-	-	-
無形固定資産	75,940	56,590	19,349	無形固定資産	57,040	52,184	4,856
合計	311,642	187,649	123,992	合計	201,393	167,885	33,508
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		91,794千円		1年内		32,361千円	
1年超		31,119千円		1年超		1,923千円	
合計		122,914千円		合計		34,284千円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		118,296千円		支払リース料		92,848千円	
減価償却費相当額		119,459千円		減価償却費相当額		89,744千円	
支払利息相当額		3,317千円		支払利息相当額		1,849千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			114,066千円	1年内			103,764千円
1年超			233,514千円	1年超			161,969千円
合計			347,581千円	合計			265,734千円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	129,852	131,925	2,073	450,517	454,429	3,912
	(2) 社債	100,000	100,320	320	100,000	100,145	145
	小計	229,852	232,245	2,393	550,517	554,574	4,057
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	50,206	50,070	136	-	-	-
	(2) 社債	60,464	59,802	662	929,580	888,000	41,579
	小計	110,671	109,872	799	929,580	888,000	41,579
合計		340,523	342,117	1,594	1,480,097	1,442,575	37,522

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,129	53,109	35,979	17,129	33,935	16,805
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	960,217	961,337	1,120	-	-	-
	小計	977,346	1,014,446	37,099	17,129	33,935	16,805
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,984	44,431	8,553	22,881	22,881	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	52,984	44,431	8,553	22,881	22,881	-
合計		1,030,331	1,058,877	28,546	40,010	56,816	16,805

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
657,453	5,210	-	964,363	4,145	-

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	798,780	793,740
マネーマネジメントファンド等	908,900	911,942

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債	80,205	99,852	-	-	300,000	150,000	-	-
(2) 社債	30,012	130,452	-	-	700,000	330,000	-	-
合計	110,218	230,305	-	-	1,000,000	480,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む） ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当て処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む） ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当て処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループで行っている全てのデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を除いております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社は退職給付制度は設けておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	461,860,591千円	415,832,946千円
年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620千円	497,473,070千円
差引額	7,869,028千円	81,640,123千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.7% (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

0.7% (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(3) 補足説明

上記は入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値によっております。

(平成19年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高60,021,274千円及び当年度不足金3,759,721千円から別途積立金55,911,966千円を控除した額が差異の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は11年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(平成20年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689,356千円及び当年度不足金76,103,012千円から別途積立金52,152,245千円を控除した額が差異の主な要因であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は10年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務(千円)	1,115,039	1,109,718
ロ. 年金資産(千円)	1,026,052	841,240
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	88,987	268,478
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	122,470	278,282
ホ. 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	33,483	9,804
ト. 前払年金費用(千円)	33,483	9,804
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	73,913	73,189
ロ. 利息費用(千円)	23,052	22,300
ハ. 期待運用収益(千円)	30,229	25,651
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,073	31,126
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	82,809	100,965

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する事業者拠出額が、前連結会計年度114,501千円、当連結会計年度114,432千円及び割増退職金が前連結会計年度1,500千円、当連結会計年度1,500千円を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数		

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p>	
<p>繰延税金資産</p>	
役員退職慰労引当金繰入額否認	108,340 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,757 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	142,615 千円
繰越欠損金	516,935 千円
棚卸資産評価損否認	21,805 千円
減損損失	25,782 千円
未払費用	67,432 千円
繰延ヘッジ損益	76,650千円
その他	122,737 千円
繰延税金資産小計	1,098,057 千円
評価性引当額	692,707 千円
繰延税金資産合計	405,350 千円
<p>繰延税金負債</p>	
固定資産圧縮積立金	171,237 千円
その他有価証券評価差額金	14,988 千円
その他	15,581 千円
繰延税金負債合計	201,807 千円
繰延税金資産の純額	203,542 千円
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p>	
法定実効税率	40.4%
<p>(調整額)</p>	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	1.2%
税額控除	1.7%
評価性引当額の増減額	5.0%
在外子会社の適用税率の差異	11.4%
子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	2.1%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p>	
<p>繰延税金資産</p>	
役員退職慰労引当金繰入額否認	114,101 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,429 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	136,006 千円
繰越欠損金	406,458 千円
棚卸資産評価損否認	16,606 千円
減損損失	44,621 千円
未払費用	38,871 千円
繰延ヘッジ損益	9,464千円
未払事業税否認	71,255 千円
その他	119,833 千円
繰延税金資産小計	1,017,649 千円
評価性引当額	562,248 千円
繰延税金資産合計	455,400 千円
<p>繰延税金負債</p>	
固定資産圧縮積立金	167,731 千円
その他有価証券評価差額金	6,789 千円
その他	7,561 千円
繰延税金負債合計	182,082 千円
繰延税金資産の純額	273,317 千円
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p>	
法定実効税率	40.4%
<p>(調整額)</p>	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.9%
税額控除	3.0%
在外子会社の適用税率の差異	11.6%
過年度法人税等見積額	27.9%
その他	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連用品 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,012,153	1,028,670	27,040,823	-	27,040,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,012,153	1,028,670	27,040,823	-	27,040,823
営業費用	22,560,226	941,785	23,502,011	1,562,680	25,064,691
営業利益	3,451,926	86,885	3,538,811	(1,562,680)	1,976,131
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	18,181,401	234,395	18,415,796	8,318,893	26,734,690
減価償却費	602,592	19,276	621,869	104,895	726,764
減損損失	36,114	-	36,114	-	36,114
資本的支出	456,947	6,308	463,255	202,213	665,468

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,562,680千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,325,300千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連用品 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,369,839	433,937	26,803,777	-	26,803,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,369,839	433,937	26,803,777	-	26,803,777
営業費用	22,585,188	431,640	23,016,829	1,918,455	24,935,284
営業利益	3,784,651	2,296	3,786,948	(1,918,455)	1,868,492
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	17,955,914	210,324	18,166,238	7,365,270	25,531,508
減価償却費	605,074	5,313	610,388	111,070	721,458
減損損失	50,705	-	50,705	-	50,705
資本的支出	403,826	11,970	415,796	79,294	495,091

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	機能的食品等

従来、健康関連用品事業の主要な製品であったフィットネス機器及び介護用品については、前連結会計年度において生産を終了したことに伴い、当連結会計年度より主要な製品ではなくなっております。

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,918,455千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,371,499千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,544,312	2,519,641	1,976,869	27,040,823	-	27,040,823
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	101,697	5,022,920	-	5,124,617	(5,124,617)	-
計	22,646,009	7,542,561	1,976,869	32,165,441	(5,124,617)	27,040,823
営業費用	20,088,938	6,734,539	1,874,973	28,698,452	(3,633,760)	25,064,691
営業利益	2,557,070	808,022	101,896	3,466,988	(1,490,857)	1,976,131
資産	12,806,229	6,882,476	916,037	20,604,743	6,129,946	26,734,690

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- ・アジア...中国、台湾、韓国
 - ・北米...米国
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,562,680千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,325,300千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,915,239	3,021,042	1,867,495	26,803,777	-	26,803,777
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	115,378	5,867,387	-	5,982,766	(5,982,766)	-
計	22,030,617	8,888,429	1,867,495	32,786,543	(5,982,766)	26,803,777
営業費用	19,273,170	7,820,533	1,854,562	28,948,266	(4,012,981)	24,935,284
営業利益	2,757,447	1,067,896	12,933	3,838,277	(1,969,784)	1,868,492
資産	12,756,817	6,804,193	816,000	20,377,011	5,154,497	25,531,508

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア...中国、台湾、韓国 ・北米...米国

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,918,455千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,371,499千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,551,661	1,987,618	66,764	4,606,044
連結売上高（千円）				27,040,823
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	7.4	0.2	17.0

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア...中国、台湾、韓国他 ・北米...米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,024,368	1,873,120	55,876	4,953,365
連結売上高（千円）				26,803,777
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	7.0	0.2	18.5

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア...中国、台湾、韓国他 ・北米...米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ピットウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 13.92%	-	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	1,485,244	売掛金	315,078

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ピットウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 13.42%	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	1,652,928	売掛金	318,559

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ピットウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	-	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	9,063	売掛金	692

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,000円87銭	1株当たり純資産額 992円35銭
1株当たり当期純利益 79円43銭	1株当たり当期純利益 41円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,399,289	719,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,399,289	719,554
期中平均株式数(株)	17,616,124	17,424,730

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要等</p> <p>当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、当社のアパレル事業部門を会社分割（新設分割）により、新たに設立するコンビネクト株式会社に承継させることを決議し、平成21年4月1日に会社分割を実施いたしました。</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等</p> <p>事業の名称：アパレル事業</p> <p>事業の内容：衣料・寝具等の開発、製造及び販売</p> <p>事業の規模：売上高 4,775,211千円（平成21年3月期実績）</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立するコンビネクト株式会社に、当社のアパレル事業部門を承継させる新設分割</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>コンビネクト株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、昭和36年合成樹脂製品の製造を開始するとともに、以後は一貫してベビー用品専門メーカーとして数々の新製品を開発し「品質第一」をモットーに「コンビ」の商標で赤ちゃんの使う「おまる、ベビーバス、ベビーラック、ベビーカー等」から幼児玩具まで、幅広いベビーの生活環境用品を生産してまいりました。アパレル事業については「赤ちゃんがよく笑うベビー服をつくりたい」をコンセプトに平成12年よりSPA（製造小売業）として事業基盤を確立してまいりました。しかしながら熾烈な競争を勝ち抜き成長戦略を実現するためには、迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制が必要であり、そのためには独立させることが最適と考え、アパレル事業を分社することといたしました。</p> <p>結合後企業の資産・負債及び純資産の額、従業員数等</p> <p>資産：1,763,095千円</p> <p>負債：912,660千円</p> <p>純資産：850,434千円</p> <p>従業員数：37名</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
コンビ株式会社	第7回無担保社債 (設備及び運転資金)	平成16年 11月26日	1,000,000	1,000,000	1.4	なし	平成23年 11月26日
コンビ株式会社	第8回無担保社債 (設備及び運転資金)	平成16年 11月26日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	1.0	なし	平成21年 11月26日
合計	-	-	2,000,000	2,000,000 (1,000,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000	-	1,000,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	794,692	794,160	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	794,692	794,160	-	-

(注) 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,877,261	7,091,183	6,595,666	7,239,665
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	252,418	633,734	614,458	202,326
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	195,485	474,375	397,891	348,198
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	11.10	26.93	22.60	19.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,161,564	2,683,098
受取手形	369,491	71,781
売掛金	3,909,519 ³	3,642,421 ³
有価証券	1,019,118	1,911,831
商品	753,062	-
製品	972,288	-
原材料	375,471	-
貯蔵品	802	-
たな卸資産	-	2,935,369 ¹
前渡金	20	110
前払費用	76,514	85,229
繰延税金資産	277,021	264,937
未収入金	132,337	196,997
関係会社短期貸付金	200,000	100,000
その他	102,441	120,191
貸倒引当金	471	44,388
流動資産合計	12,349,183	11,967,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,367,326 ²	3,390,345 ²
減価償却累計額	2,070,325	2,146,068
建物(純額)	1,297,001	1,244,276
構築物	286,984 ²	286,984 ²
減価償却累計額	228,275	236,004
構築物(純額)	58,708	50,979
機械及び装置	400,822	360,287
減価償却累計額	348,809	322,203
機械及び装置(純額)	52,012	38,084
車両運搬具	41,859	40,459
減価償却累計額	39,279	38,693
車両運搬具(純額)	2,580	1,766
金型	209,874	177,589
減価償却累計額	196,396	171,084
金型(純額)	13,478	6,505
工具、器具及び備品	789,851	798,689
減価償却累計額	529,728	572,465
工具、器具及び備品(純額)	260,123	226,224
土地	2,739,289 ²	2,739,289 ²
建設仮勘定	13,828	4,853
有形固定資産合計	4,437,023	4,311,981

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	314,258	216,453
その他	9,891	9,668
無形固定資産合計	324,150	226,122
投資その他の資産		
投資有価証券	2,062,360	1,310,202
関係会社株式	249,165	249,165
出資金	620	610
関係会社長期貸付金	631,197	717,079
破産更生債権等	2,376	289,128
長期前払費用	2,877	6,051
差入保証金	-	193,333
その他	260,739	134,021
貸倒引当金	247,956	414,934
投資その他の資産合計	2,961,381	2,484,657
固定資産合計	7,722,555	7,022,761
資産合計	20,071,738	18,990,341
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,235,002	1,006,163
買掛金	850,211	841,755
短期借入金	486,668	486,668
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
未払金	1,041,066	995,614
未払費用	232,587	226,568
未払法人税等	170,000	798,164
前受金	3,050	2,202
預り金	14,829	14,813
賞与引当金	287,549	268,615
役員賞与引当金	21,000	23,000
その他	189,729	24,321
流動負債合計	4,531,694	5,687,888
固定負債		
社債	2,000,000	1,000,000
役員退職慰労引当金	268,170	282,430
長期預り保証金	417,887	398,094
繰延税金負債	95,831	37,542
固定負債合計	2,781,889	1,718,067
負債合計	7,313,583	7,405,955

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,991,922	2,991,922
資本剰余金		
資本準備金	2,783,731	2,783,731
資本剰余金合計	2,783,731	2,783,731
利益剰余金		
利益準備金	324,459	324,459
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	149,217	141,998
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	6,040,461	5,613,191
利益剰余金合計	7,324,138	6,889,649
自己株式	245,572	1,076,971
株主資本合計	12,854,220	11,588,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,013	10,016
繰延ヘッジ損益	113,078	13,961
評価・換算差額等合計	96,065	3,945
純資産合計	12,758,154	11,584,386
負債純資産合計	20,071,738	18,990,341

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,628,933	20,018,903
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,152,819	1,725,351
当期商品仕入高	2,300,452	2,594,195
当期製品製造原価	3 8,592,846	3 8,898,958
合計	13,046,118	13,218,505
他勘定振替高	2 188,088	2 217,999
商品及び製品期末たな卸高	1,725,351	2,489,896
商品及び製品売上原価	11,132,678	10,510,609
売上総利益	9,496,254	9,508,294
販売費及び一般管理費		
販売運賃	700,192	647,708
広告宣伝費及び販売促進費	1,885,143	1,746,291
拡売費	92,498	154,202
貸倒引当金繰入額	-	192,991
役員報酬	123,972	123,177
給料及び手当	1,979,231	2,059,688
福利厚生費	350,739	345,451
採用教育費	65,091	58,386
賞与引当金繰入額	271,312	262,349
役員賞与引当金繰入額	21,000	23,000
退職給付費用	147,402	167,068
役員退職慰労引当金繰入額	27,050	24,270
研究開発費	304,852	270,616
賃借料	548,575	536,542
旅費及び交通費	218,048	225,329
減価償却費	377,064	400,812
租税公課	68,598	69,365
支払手数料	480,303	428,200
その他	1,024,010	1,059,703
販売費及び一般管理費合計	1 8,685,088	1 8,795,156
営業利益	811,166	713,138
営業外収益		
受取利息	3 38,290	3 19,825
有価証券利息	7,804	16,574
受取配当金	3 40,044	3 44,556
受取経営指導料	3 47,000	3 47,000
受取手数料	36,073	29,054
受取家賃	35,055	62,357
為替差益	-	39,829
その他	7,086	6,924
営業外収益合計	211,355	266,121

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	18,761	16,241
社債利息	41,073	24,432
売上割引	122,851	132,644
貸倒引当金繰入額	-	18,363
為替差損	81,024	-
その他	15,449	9,440
営業外費用合計	279,160	201,123
経常利益	743,361	778,136
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,415	⁴ 107
貸倒引当金戻入額	27,456	-
投資有価証券売却益	5,210	4,145
受取保険金	-	12,083
厚生年金基金脱退に伴う戻入益	13,882	-
製品自主回収費用受取額	57,578	-
特別利益合計	105,544	16,336
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 45,909	⁵ 22,844
固定資産売却損	⁶ 169	⁶ 726
減損損失	-	⁷ 24,211
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	-	13,389
投資有価証券評価損	-	30,103
特別損失合計	46,078	91,274
税引前当期純利益	802,826	703,198
法人税、住民税及び事業税	162,381	337,598
過年度法人税等見積額	-	521,185
法人税等調整額	173,618	108,648
法人税等合計	335,999	750,135
当期純利益又は当期純損失()	466,826	46,936

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		7,944,507	92.4	8,540,408	96.0
. 外注加工費		110,048	1.3	93,280	1.0
. 労務費	1	203,687	2.4	78,106	0.9
. 経費	2	334,602	3.9	187,162	2.1
当期総製造費用		8,592,846	100.0	8,898,958	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
計		8,592,846		8,898,958	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		8,592,846		8,898,958	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。なお、製品、商品については、期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。	原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。なお、製品、商品については、期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は四半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。
1. 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 16,236千円 退職給付費用 9,914千円	1. 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 6,266千円 退職給付費用 3,786千円
2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 48,879千円	2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 50,204千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,991,922	2,991,922
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,991,922	2,991,922
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,783,731	2,783,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,783,731	2,783,731
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	324,459	324,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,459	324,459
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	158,146	149,217
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,929	7,218
当期変動額合計	8,929	7,218
当期末残高	149,217	141,998
特別償却準備金		
前期末残高	1,294	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,294	-
当期変動額合計	1,294	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810,000	810,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,039,048	6,040,461
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,294	-
固定資産圧縮積立金の取崩	8,929	7,218
剰余金の配当	475,636	387,552
当期純利益又は当期純損失()	466,826	46,936
当期変動額合計	1,413	427,270
当期末残高	6,040,461	5,613,191

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,332,948	7,324,138
当期変動額		
剰余金の配当	475,636	387,552
当期純利益又は当期純損失()	466,826	46,936
当期変動額合計	8,809	434,489
当期末残高	7,324,138	6,889,649
自己株式		
前期末残高	245,434	245,572
当期変動額		
自己株式の取得	138	831,399
当期変動額合計	138	831,399
当期末残高	245,572	1,076,971
株主資本合計		
前期末残高	12,863,168	12,854,220
当期変動額		
剰余金の配当	475,636	387,552
当期純利益又は当期純損失()	466,826	46,936
自己株式の取得	138	831,399
当期変動額合計	8,947	1,265,888
当期末残高	12,854,220	11,588,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,065	17,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,051	6,997
当期変動額合計	41,051	6,997
当期末残高	17,013	10,016
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	130,552	113,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243,631	99,117
当期変動額合計	243,631	99,117
当期末残高	113,078	13,961
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188,617	96,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284,682	92,119
当期変動額合計	284,682	92,119
当期末残高	96,065	3,945

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,051,785	12,758,154
当期変動額		
剰余金の配当	475,636	387,552
当期純利益又は当期純損失()	466,826	46,936
自己株式の取得	138	831,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284,682	92,119
当期変動額合計	293,630	1,173,768
当期末残高	12,758,154	11,584,386

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	<p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8~50年 機械装置 11年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8~50年 機械装置 9年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）</p> <p>(3) 有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジする方針であります。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取家賃」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は4,683千円であります。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は10,192千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,199,900千円、1,289,996千円、442,792千円、2,680千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「差入保証金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は110,520千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 .	1 . たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 2,489,896千円 原材料及び貯蔵品 445,472千円 計 2,935,369千円
2 . 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産	2 . 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産
建物 227,957千円 構築物 29,760千円 土地 128,891千円 計 386,608千円	建物 205,143千円 構築物 25,449千円 土地 128,891千円 計 359,484千円
上記資産には取引銀行に対し、根抵当権(極度額400,000千円)が設定されておりますが、期末現在該当する債務はありません。	上記資産には取引銀行に対し、根抵当権(極度額400,000千円)が設定されておりますが、期末現在該当する債務はありません。
3 . 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。	3 . 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。
売掛金 360,237千円 買掛金 491,346千円	売掛金 287,975千円 買掛金 393,379千円
4 . 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。	4 . 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。
従業員(銀行借入) 17,141千円 COMBI USA, INC. (借入債務)(US\$3,000千) 300,570千円 康貝(上海)有限公司 (銀行借入) (US\$500千) 213,695千円	従業員(銀行借入) 18,197千円 COMBI USA, INC. (借入債務)(US\$3,000千) 294,690千円 康貝(上海)有限公司 (銀行借入) (US\$500千) 374,967千円
計 531,406千円	計 687,855千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
815,145千円	773,631千円
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
製品 研究開発費 6,518千円	製品 研究開発費 7,085千円
拡売費 10,465千円	拡売費 11,242千円
広告宣伝費及び販売促進費 39,552千円	広告宣伝費及び販売促進費 51,925千円
その他 81,038千円	その他 112,327千円
計 137,574千円	計 182,580千円
商品 広告宣伝費及び販売促進費 39,809千円	商品 広告宣伝費及び販売促進費 31,329千円
その他 10,704千円	その他 4,088千円
計 50,514千円	計 35,418千円
3. 関係会社との取引高は次のとおりであります。	3. 関係会社との取引高は次のとおりであります。
仕入高 4,308,058千円	仕入高 5,161,693千円
受取利息 36,244千円	受取利息 18,041千円
受取配当金 27,990千円	受取配当金 27,585千円
受取経営指導料 47,000千円	受取経営指導料 47,000千円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 1,329千円	車両運搬具 41千円
車両運搬具 14千円	工具、器具及び備品 66千円
金型 6千円	計 107千円
工具、器具及び備品 65千円	
計 1,415千円	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,564千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22,351千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">1,865千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,841千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">235千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">45,909千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損は金型の売却によるものであります。</p> <p>7. 減損損失</p>	建物	7,564千円	構築物	51千円	機械及び装置	22,351千円	金型	1,865千円	工具、器具及び備品	13,841千円	その他	235千円	計	45,909千円	<p>5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,853千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,663千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">2,042千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,921千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">362千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">22,844千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損は工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>玩具関連事業</td> <td>製造設備</td> <td>機械及び装置、金型、 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>玩具関連事業については、今後も経常的に損失が見込まれるため、玩具関連事業で使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24,211千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、機械及び装置235千円、金型23,575千円、工具、器具及び備品400千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	建物	3,853千円	機械及び装置	2,663千円	金型	2,042千円	工具、器具及び備品	13,921千円	その他	362千円	計	22,844千円	内容	用途	種類	玩具関連事業	製造設備	機械及び装置、金型、 工具、器具及び備品
建物	7,564千円																																
構築物	51千円																																
機械及び装置	22,351千円																																
金型	1,865千円																																
工具、器具及び備品	13,841千円																																
その他	235千円																																
計	45,909千円																																
建物	3,853千円																																
機械及び装置	2,663千円																																
金型	2,042千円																																
工具、器具及び備品	13,921千円																																
その他	362千円																																
計	22,844千円																																
内容	用途	種類																															
玩具関連事業	製造設備	機械及び装置、金型、 工具、器具及び備品																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	342	0	-	343
合計	342	0	-	343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	343	1,178	-	1,521
合計	343	1,178	-	1,521

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,178千株は、取締役会決議による買付及び単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
金型	157,778	87,347	70,431	金型	84,857	67,205	17,652
工具、器具及び備品	14,214	11,887	2,326	工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	26,200	20,523	5,676	ソフトウェア	26,200	25,763	436
合計	198,192	119,758	78,434	合計	111,057	92,968	18,089
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5)利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職金引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">108,340</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116,169</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">100,361</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">39,706</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">171,910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,489</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">225,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,853</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">101,147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,189</td> </tr> </table>	役員退職金引当金繰入額否認	108,340	賞与引当金損金算入限度超過額	116,169	貸倒引当金損金算入限度超過額	100,361	関係会社出資金評価損否認	39,706	その他	171,910	繰延税金資産小計	536,489	評価性引当額	225,636	繰延税金資産合計	310,853	固定資産圧縮積立金	101,147	その他	28,515	繰延税金負債合計	129,663	繰延税金資産の純額	181,189	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職金引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">114,101</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108,520</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">155,451</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">39,706</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155,313</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,095</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">238,695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,399</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">96,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,394</td> </tr> </table>	役員退職金引当金繰入額否認	114,101	賞与引当金損金算入限度超過額	108,520	貸倒引当金損金算入限度超過額	155,451	関係会社出資金評価損否認	39,706	その他	155,313	繰延税金資産小計	573,095	評価性引当額	238,695	繰延税金資産合計	334,399	固定資産圧縮積立金	96,254	その他	10,750	繰延税金負債合計	107,004	繰延税金資産の純額	227,394
役員退職金引当金繰入額否認	108,340																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	116,169																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	100,361																																																
関係会社出資金評価損否認	39,706																																																
その他	171,910																																																
繰延税金資産小計	536,489																																																
評価性引当額	225,636																																																
繰延税金資産合計	310,853																																																
固定資産圧縮積立金	101,147																																																
その他	28,515																																																
繰延税金負債合計	129,663																																																
繰延税金資産の純額	181,189																																																
役員退職金引当金繰入額否認	114,101																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	108,520																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	155,451																																																
関係会社出資金評価損否認	39,706																																																
その他	155,313																																																
繰延税金資産小計	573,095																																																
評価性引当額	238,695																																																
繰延税金資産合計	334,399																																																
固定資産圧縮積立金	96,254																																																
その他	10,750																																																
繰延税金負債合計	107,004																																																
繰延税金資産の純額	227,394																																																
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等見積額</td> <td style="text-align: right;">67.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整額)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	役員賞与引当金	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	2.0%	税額控除	7.2%	評価性引当額の増減額	1.9%	過年度法人税等見積額	67.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.7%																										
法定実効税率	40.4%																																																
(調整額)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																
役員賞与引当金	1.3%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																
住民税均等割等	2.0%																																																
税額控除	7.2%																																																
評価性引当額の増減額	1.9%																																																
過年度法人税等見積額	67.5%																																																
その他	0.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.7%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	724円23銭	1株当たり純資産額	704円76銭
1株当たり当期純利益	26円50銭	1株当たり当期純損失	2円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	466,826	46,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失()(千円)	466,826	46,936
期中平均株式数(株)	17,616,124	17,424,730

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、当社のアパレル事業部門を会社分割(新設分割)により、新たに設立するコンビネクト株式会社に承継させることを決議し、平成21年4月1日に会社分割を実施いたしました。その内容は連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載しております。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	ピップ(株)	772,283
		(株)みずほフィナンシャルグループ	22,806
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	23,400
		ハピネット(株)	4,754
		ピジョン(株)	5,781
		松浦不動産(株)	895
		日本マタイ(株)	75
		小計	829,994
計		1,406,976	829,994

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	第40回三菱電機社債	100,000
		エイチエスピーシーファイナンスコーポ レーション第8回円貨社債	499,388
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・イ ンク第9回円貨社債	99,946
		第261回利付国債	300,554
		小計	999,889
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	第60回利付国債	99,895
		第108回オリックス社債	30,244
		第72回利付国債5年	50,067
		アメックス・クレジット 2011年11月1 日満期 ユーロ円債	300,000
		小計	480,207
計		1,480,000	1,480,097

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	フリー・ファイナンシャル・ファンド	656,665
		野村マネー・マネージメント・ファンド	255,276
		小計	911,942
計		911,942	911,942

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,367,326	32,608	9,590	3,390,345	2,146,068	81,479	1,244,276
構築物	286,984	-	-	286,984	236,004	7,728	50,979
機械及び装置	400,822	-	40,535 (235)	360,287	322,203	11,030	38,084
車両運搬具	41,859	-	1,400	40,459	38,693	764	1,766
金型	209,874	55,120	87,405 (23,575)	177,589	171,084	36,475	6,505
工具、器具及び備品	789,851	145,661	136,823 (400)	798,689	572,465	162,926	226,224
土地	2,739,289	-	-	2,739,289	-	-	2,739,289
建設仮勘定	13,828	4,853	13,828	4,853	-	-	4,853
有形固定資産計	7,849,838	238,244	289,582 (24,211)	7,798,499	3,486,518	300,405	4,311,981
無形固定資産							
ソフトウェア	1,006,229	51,725	4,123	1,053,831	837,377	149,167	216,453
その他	70,887	-	5,000	65,887	56,218	222	9,668
無形固定資産計	1,077,116	51,725	9,123	1,119,718	893,596	149,390	226,122
長期前払費用	3,379	4,395	-	7,774	1,722	1,221	6,051

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	248,427	211,826	460	471	459,322
賞与引当金	287,549	268,615	287,549	-	268,615
役員賞与引当金	21,000	23,000	21,000	-	23,000
役員退職慰労引当金	268,170	24,270	10,010	-	282,430

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	113
預金の種類	
当座預金	2,173,210
普通預金	43,982
定期預金	460,000
別段預金	5,791
小計	2,682,985
合計	2,683,098

B.受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)河田	12,074
(株)千趣会	9,334
(株)華いしかわ	8,300
イワキ(株)	7,517
アピ(株)	6,395
その他	28,159
合計	71,781

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	31,350
5月	28,012
6月	11,423
7月以降	994
合計	71,781

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本トイザラス(株)	1,006,734
ビップフジモト(株)	456,837
(株)赤ちゃん本舗	428,161
(株)ピップトウキョウ	318,559
(株)コンビウィズ	231,128
その他	1,201,000
合計	3,642,421

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,909,519	22,392,849	22,659,947	3,642,421	86.2	61.5

(注) 当期発生高には消費税等1,060,869千円が含まれております。

D. 商品及び製品

内訳	金額(千円)
ベビー用品・玩具関連	2,389,066
健康関連用品	100,829
合計	2,489,896

E. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
ベビー用品・玩具関連	435,970
健康関連用品	6,821
広告宣伝用物品他	2,680
合計	445,472

流動負債の部

A．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	175,474
(株)東海理化電機製作所	134,028
トーアテック(株)	100,150
(株)朝日広告社	86,748
(株)スミテックス・インターナショナル	65,644
その他	444,116
合計	1,006,163

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	365,584
5月	293,566
6月	206,215
7月	140,797
合計	1,006,163

B．買掛金

相手先	金額(千円)
COMBI ASIA LIMITED	324,531
寧波康貝兒童用品有限公司	68,491
蝶理(株)	80,853
(株)東海理化電機製作所	33,132
(株)ニューボーン	25,382
その他	309,363
合計	841,755

C. 未払金

相手先	金額(千円)
(株)朝日広告社	191,310
ピップトウキョウ(株)	103,723
(株)富士ロジテック	59,884
大日本印刷(株)	36,407
ピップ物流(株)	30,156
その他	574,132
合計	995,614

D. 社債

銘柄	金額(千円)
第8回無担保社債	1,000,000
合計	1,000,000

固定負債の部

A. 社債

銘柄	金額(千円)
第7回無担保社債	1,000,000
合計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.combi.co.jp/ir/notification.htm
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年12月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づ

く

臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月12日至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

コンビ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 初川 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンビ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンビ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

コンビ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 初川 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンビ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンビ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コンビ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コンビ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

コンビ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 初川 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンビ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンビ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

コンビ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 初川 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンビ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンビ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年12月12日開催の取締役会において、アパレル事業部門を会社分割（新設分割）により、新たに設立するコンビネクスト株式会社に承継させることを決議し、平成21年4月1日に会社分割を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。